

## 第3章

# 議員のなり手、ならせ手からの提言

## 議会活動を住民に理解してもらうことが大事

北海道長万部町議会議員 村川 毅

### 1. はじめに

小規模自治体の議員として「人口減少・超高齢化社会における議員のあり方」について、議員のなり手不足対策の検討をする自治研作業委員の依頼のお話をいただいた時は、現職の議員として毎回東京へ出かけるということが果たして議会との日程で可能なのかどうか躊躇をいたしました。議会事務局の理解をいただき引き受けることとしました。

この作業委員会は、高知県大川村の「町村総会」の検討報道を契機に小規模自治体における議員のなり手不足対策として総務省が提案した「集中専門型」「多数参画型」に対して、自治研としてどのような提案が出来るかを話し合う委員会で、小規模自治体議員として考えを述べさせていただきました。

### 2. 長万部町の現状

私の住む長万部町は北海道の道南地域にあり、函館本線と室蘭本線の分岐点のため交通の要衝として栄え、かつて国鉄の町と言われた1965年頃には15,000人の人口がありましたが、国鉄分割・民営化後は過疎化が進み、現在は5,500人の町です。

冷涼な気候で夏は大変過ごしやすいのですが、泥炭地が多く畑作に適さないため、農業は小規模な酪農で、主な産業は噴火湾でのホタテの養殖漁業です。特徴的な点は大学があることで、東京理科大学長万部校舎に基礎工学部の学生350人程が1年間寮生活をします。大学の方針で町の行事には積極的に参加をしてくれますので、高齢化が進む町に活気を与えてくれる貴重な存在です。

2030年度に札幌まで延伸となる北海道新幹線の新駅が出来ることから新幹線を核としたまちづくり計画を進めています。すでにトンネル工事が始まり、関連の工場や宿舎が出来、まち

の様相が変化し始めています。

### 3. 議員定数の変遷

1979年の選挙は国鉄職員の地方議会議員の兼職が認められていたことから、定数22人中10人が国鉄関連の議員で、他は漁業4人、農業2人、商業5人、無職（年金）1人の議員構成になっておりました。ともかく国鉄の労働組合の力が強く革新のまちと言われていた頃です。その流れは今でも国政選挙等の結果に現れています。

1982年に国鉄職員の兼職が禁止になりましたが、国鉄関連議員は1983年の選挙においても7人、1987年は定数が20人となり、国鉄が民営化された年ですが5人が国鉄関連議員でした。定数は1995年に18人になり、その後選挙の度に2人ずつ削減があり、2011年には10人になり、国鉄・JR関連の議員はゼロで、連合推薦の議員もいなくなりました。定数が10人になったにもかかわらず町議会選挙で初めて無投票となりました。

無投票になったことで、町民の間にやはり選挙にしなければならないという機運が高まり、私自身初挑戦した前回の2015年選挙では10人の定数に15人が立候補するというなり手不足とは無縁と思われるような選挙戦になりました。

その結果は、当選者10人中半数近くが新人となり、平均年齢は59.6歳、女性議員1人ですから割合は10%。研究会報告書では同規模人口の町村の平均は、定数が10.43人、平均年齢は63.59歳、女性割合は7.56%と言うことですので、平均年齢が4歳ほど若くなります。

### 4. 議会基本条例の必要性

2006年に栗山町議会が全国で初めて「議会基本条例」を制定しました。その3年後に、長万部町も議長の諮問を受けて会派を代表する議員6人で「議会研究会」を立ち上げ、栗山町や近隣の町で策定された「議会基本条例」を参考に長万部町議会基本条例（素案）を策定しましたが、その後の選挙で研究会で中心だった議員が病気で立候補出来ず、議会改革等調査特別委員会が出来たのですが、議員の中にも積極的に議会基本条例に取り組む姿勢はなく、結局素案は素案のままで埋もれてしまいました。そのとき私は議会事務局長でした。

2015年、議長を除く議員9人で設置した議会改革等調査特別委員会では、私が委員長となって毎月1度の委員会を開催し、出来ることからやってみようということで、各種団体との意見交換会は開催していますが、やはり「議会基本条例」のもとで議会報告会を開催し、町民と向き合うことが議員の活動には必要だと感じています。

議会報告会で議員が町民との直接対話の場をもつということを実行に移すには議員に信頼される議長のリーダーシップが必要です。当時の栗山町議会の橋場議長のお話を伺った時に、中尾事務局長のバックアップが無ければ議会基本条例は作れなかったというお話でした。議会事務局の職員は時として行政側と対立関係になることがありますのである意味覚悟が必要とされ

る職場だと思えます。

## 5. 議員全員で議会改革を

私は、退職前6年間議会事務局長をしながら、議会改革の必要性を強く感じていました。

幸い議会改革等調査特別委員長に指名されたことから、まず、会派制度の解消に取り組みました。なぜ、会派の解消をしたかったかという点、10人程度の少数議会では会派の代表者でなく、議員全員が協議の場を持つことが可能ですし、会派の代表にすべてを任せて個人の意見を言わない傾向を感じていたからです。会派制度の解消は、先例にこだわる議員にはなかなか納得していただけませんでした。会派のメリット、デメリットを洗い出し、何度も委員会で話し合い、会派ごとの議員控室を一つにして、会派が無いものとして半年間の試行を試してみました。その結果、1年かけてやっと会派の解消ができました。

かつて議員数が多かった時は、会派内での勉強会も盛んに行われ、ベテラン議員が新人議員に議会のルールを教えたり、議案や一般質問にしても会派内で勉強会をしていました。現在は、議員全員で意見交換の場を持つことが出来、一般質問の答弁書を全員で検討したり、再質問のアドバイスなどもお互いに行っています。少人数だから出来ることだと思っています。会派に埋没していた議員個々の意見も議員間の会話を多くすることで、自分の意見を発言する機会が増えています。

## 6. なり手不足対策は

無投票となったことの反動とも思える定員を5人もオーバーする2015年の選挙でしたが、長万部町においても今後、議員のなり手不足は必ず直面する課題です。

小規模自治体は、議員と町民は身近なはずなのに、議員は何をしているのかよくわからないと言う声がよく聞かれます。町民に対して議会がよく見えるように、議会広報を見やすくわかりやすい文言で編集したり、各種団体との意見交換会や議会報告会を開催して町民と直接話し合う場を設けたりして議会に興味を持ってもらうことが大事なことです。又、次世代を担う中高生たちに「模擬議会」などで議会に参加する機会を作ることも将来のなり手不足対策につながるのではないかと考えています。

さらに待遇の改善として報酬の見直しが必要です。

管内の報酬を比較しても、長万部町の175,000円は決して低くはありません。

全道144町村の平均でも178,000円ですので全道的にもほとんど平均的な金額です。研究会報告書の人口が同規模の町村では194,229円となっていますので全国的にも特別低い金額でもありません。

道内の市町村議会では、2000年代に財政難を理由に議員定数と報酬の削減が続きました。政務調査費も無い中、現状の報酬では若い人たちが議員を目指す状況がありません。

そんな中で、北海道十勝管内浦幌町議会では、町長の給与を基準に町議の活動日数から報酬を算出する「浦幌方式」と言われる算出方法を打ち出しました。活動日数を町長の3分の1と割り出しました。この方式を長万部町に当てはめると27万円になります。

しかし議員報酬の増額は住民の理解がなければ出来ませんので、町民懇談会や町民アンケートで報酬引き上げに対する丁寧な意見交換が必要です。

## 7. おわりに

議員が何をやっているかわからないという町民の声にしっかりと答えられるようまず議員同士が資質の向上に努めることが重要です。

栗山町の鵜川議長は、先輩たちが作ってくれた基本条例に魂をいれて議会機能を充実させてきて自分は議員になったと言います。まず「議会基本条例」を制定して、それを確実に実行することで、町民に議員活動への理解が広がります。

町議に興味を持つきっかけをつくり、一緒に議会に関わりたいという仲間づくりが出来ればそのことが次世代の議員のなり手につながるはずです。